

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	OECD事業への参加		事業開始年度	平成5年度	作成責任者	
担当部局	大臣官房国際課		担当課室	国際課	国際課長 芝田 政之	
会計区分	一般会計		上位政策	国際協力の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国とOECD加盟国との間で教育政策に関する対話と情報交換を促進し、OECD事業への貢献と我が国への成果の普及を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECDの実施している教育事業をテーマに、OECD/加盟国の研究者/行政担当者等が参加して、OECDの事業の成果を各国の教育に生かすための議論等を行うOECD/JapanセミナーやOECD事業に係る教育関係専門家会合を我が国で開催する。					
実施状況	平成21年度は、10月にOECD/PIAAC(国際成人力調査:各国の成人が日常生活や職場で必要とされる技能を測定する調査。2010年に予備調査実施、2011年-2012年に本調査実施予定。)の参加国会合を文部科学省3階講堂で開催し、招聘者3名(OECD事務局専門家)の他、欧州・北米・アジア等の24カ国から49名の専門家、教育関係者等が参加した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	10	10	10	10	0
	執行額	7	9	7		
	執行率	70.0%	90.0%	70.0%		
	総事業費(執行ベース)	7	9	7		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	会議の会場に赴き、会議の運営状況や会議関係経費の執行状況を確認した。また、会議終了後に、報告書を作成し、次年度以降の会議に活用している。				
	見直しの余地	今後、さらに適切な経費執行ができるように、予算を再検討する。				
予算・監視・所効見率	1. 事業評価の観点：この事業は、OECD事業に係る教育関係専門家会議を我が国で開催する目的で行われている長期継続事業である。今回は、予算執行(不用)の観点から検証を行った。 2. 所見：毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、他の類似事業との統合を視野にいれ、廃止のうえ整理統合すべきである。					
補記						

OECD事業への参加

A. 文部科学省 7百万円

庁費	4.6百万円
外国旅費	1.5百万円
外国人招へい旅費	0.8百万円
招へい外国人滞在費	0.1百万円

を含む

OECD教育事業への参加の一環として、教育関係専門家会合等への参加や我が国における事業研究会の開催を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.文部科学省			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	会場借料、同時通訳、翻訳等	4.6			
外国旅費	OECD-PISA運営理事会など	1.5			
外国人招へい旅費	OECD関係者の招へい旅費	0.8			
招へい外国人滞在費	OECD関係者の滞在費	0.1			
計		7.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0